



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加福 善貞

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 川村 明裕

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,757	△2.4	5,994	160.2	2,721	98.9
22年3月期第3四半期	41,782	△8.2	2,303	—	1,368	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	12.96		12.96	
22年3月期第3四半期	7.42		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	2,315,765		88,670		3.5		395.51	
22年3月期	2,223,798		86,281		3.6		385.45	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 83,020百万円 22年3月期 80,910百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		3.00		3.00		6.00
23年3月期	—		3.00				
23年3月期(予想)					3.00		6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,900	△4.6	5,700	48.7	3,100	41.2	14.76	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 211,121,615株 22年3月期 211,121,615株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,218,626株 22年3月期 1,211,832株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 209,906,649株 22年3月期3Q 184,197,577株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息等の減少により、前年同期比10億25百万円減収の407億57百万円となりました。また経常費用は、営業経費の削減および与信費用の減少等により前年同期比47億16百万円減少の347億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億91百万円増益の59億94百万円となり、四半期純利益についても前年同期比13億53百万円増益の27億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比919億円増加し2兆3,157億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し886億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比902億円増加し2兆1,505億円となりました。

貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比177億円減少し1兆3,545億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比769億円増加し7,204億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、平成22年11月12日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によりしております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③ 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額295百万円を「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,828	79,480
コールローン及び買入手形	96,146	45,000
買現先勘定	29,996	—
買入金銭債権	127	—
商品有価証券	376	516
有価証券	720,400	643,458
貸出金	1,354,596	1,372,355
外国為替	1,008	2,867
リース債権及びリース投資資産	12,580	13,197
その他資産	25,139	25,618
有形固定資産	23,660	25,190
無形固定資産	2,160	2,514
繰延税金資産	6,652	9,074
支払承諾見返	19,235	19,295
貸倒引当金	△15,144	△14,770
資産の部合計	2,315,765	2,223,798
負債の部		
預金	2,112,594	2,033,811
譲渡性預金	37,930	26,470
借入金	20,255	11,927
外国為替	8	2
社債	20,000	20,000
その他負債	10,675	18,203
賞与引当金	2	661
役員賞与引当金	32	23
退職給付引当金	3,261	3,214
役員退職慰労引当金	18	660
睡眠預金払戻損失引当金	467	494
再評価に係る繰延税金負債	2,613	2,752
支払承諾	19,235	19,295
負債の部合計	2,227,095	2,137,516
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	42,874	41,211
自己株式	△532	△531
株主資本合計	74,820	73,159
その他有価証券評価差額金	6,256	5,570
繰延ヘッジ損益	△190	△153
土地再評価差額金	2,133	2,333
評価・換算差額等合計	8,200	7,750
新株予約権	15	—
少数株主持分	5,634	5,371
純資産の部合計	88,670	86,281
負債及び純資産の部合計	2,315,765	2,223,798

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	41,782	40,757
資金運用収益	27,003	26,402
(うち貸出金利息)	20,921	19,807
(うち有価証券利息配当金)	5,843	6,376
役務取引等収益	3,919	3,841
その他業務収益	1,222	1,333
その他経常収益	9,636	9,179
経常費用	39,478	34,762
資金調達費用	3,390	2,511
(うち預金利息)	2,743	1,912
役務取引等費用	1,588	1,593
その他業務費用	29	—
営業経費	20,340	19,061
その他経常費用	14,129	11,596
経常利益	2,303	5,994
特別利益	143	10
固定資産処分益	121	2
償却債権取立益	22	7
特別損失	150	886
固定資産処分損	115	77
減損損失	35	809
税金等調整前四半期純利益	2,297	5,117
法人税、住民税及び事業税	1,125	290
法人税等調整額	△497	1,823
法人税等合計	628	2,113
少数株主損益調整前四半期純利益		3,004
少数株主利益	300	282
四半期純利益	1,368	2,721

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

◎第3四半期のコア業務純益は、前年同期比12億円増益の68億円(通期予想比81.0%)となり、概ね計画通りに推移しております。
 ◎また、不良債権処理費用の減少等により、経常利益は前年同期比35億円増益の54億円(同100.0%)、四半期純利益は前年同期比13億円増益の26億円(同89.6%)となりました。
 ◎なお、経常利益につきましては通期予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成23年3月期 通期予想値
経常収益	32,081	32,936	△ 855	41,500
業務粗利益	27,281	26,962	319	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	26,006	25,849	157	
資金利益	23,975	23,707	268	
役務取引等利益	1,972	2,062	△ 90	
その他業務利益	1,333	1,193	140	
(うち国債等債券損益)	1,274	1,113	161	
経費(除く臨時処理分)	19,201	20,328	△ 1,127	
人件費	10,051	10,237	△ 186	
物件費	8,209	9,008	△ 799	
税金	939	1,083	△ 144	
コア業務純益	6,805	5,520	1,285	8,400
一般貸倒引当金繰入額 I	128	267	△ 139	
業務純益	7,951	6,366	1,585	
臨時損益	△ 2,549	△ 4,529	1,980	
うち株式等関係損益	△ 529	44	△ 573	
うち不良債権処理額 II	1,401	3,503	△ 2,102	
(与信費用 I + II)	1,530	3,770	△ 2,240	
経常利益	5,402	1,837	3,565	5,400
特別損益	△ 881	△ 51	△ 830	
うち減損損失	809	35	774	
税引前四半期純利益	4,520	1,785	2,735	
法人税等	1,831	472	1,359	
四半期純利益	2,688	1,312	1,376	3,000

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、22年9月末比6億円減少して404億円となりました。

	平成22年12月末		平成22年9月末
		平成22年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	△ 2	179
危険債権	178	△ 13	191
要管理債権	49	9	40
小計 (A)	404	△ 6	410
正常債権	13,522	49	13,473
合計 (B)	13,926	43	13,883
開示債権比率 (A) / (B)	2.90%	△ 0.05%	2.95%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率 (国内基準)

◎平成23年3月末の連結自己資本比率は、通期決算の業績予想を踏まえ13.1%程度を予想しております。
 また、連結Tier I比率は9.9%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末 (実績)
連結自己資本比率	13.1%程度	13.06%
連結Tier I比率	9.9%程度	9.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、22年9月末比36億円減少して105億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成22年12月末				平成22年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,000	105	174	69	6,850	141	210	69
株式	230	△21	9	31	230	△33	8	42
債券	6,250	135	144	9	6,125	178	180	1
その他	519	△9	19	28	494	△3	21	25

(注1) 平成22年12月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

(注2) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成22年12月末				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	182	1	2	0	191	2	2	0

(5) デリバティブ取引 (単体)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成22年12月末	契約額等	評価損益	平成22年9月末	契約額等	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成22年12月末	契約額等	評価損益	平成22年9月末	契約額等	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	
	為替予約	1	0	0	0	0	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金及び公金預金の増加により前年同月比840億円(+4.0%)増加し、2兆1,556億円となりました。また、預り資産残高は、個人年金保険等が順調に推移したことを主因として、前年同月比48億円(+2.6%)増加し、1,878億円となりました。

◎貸出金残高は、公共向け貸出の増加により前年同月比94億円(+0.6%)増加し、1兆3,644億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末	前年同月比
	預金等(末残)	21,556
うち個人預金	15,051	353
うち公金預金	2,229	437
貸出金(末残)	13,644	94
一般貸出	6,661	△26
個人ローン	3,227	△51
公共貸出	3,754	171

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考)

(単位：億円)

平成22年9月末	平成21年12月末
21,377	20,716
14,744	14,698
2,336	1,792
13,570	13,550
6,556	6,688
3,243	3,278
3,770	3,583

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末	前年同月比
	投資信託	562
公共債	829	△71
個人年金保険等	486	117
合計	1,878	48

(参考)

(単位：億円)

平成22年9月末	平成21年12月末
561	561
849	900
459	369
1,870	1,830

以上